

P2-039

小学校教諭の個人要因による口唇裂・口蓋裂のイメージの差異

北尾 美香、藤田 優一、植木 慎悟、
藤原 千恵子

武庫川女子大学看護学部 看護学科

【目的】

先行研究により、口唇裂・口蓋裂（以下、CLP とする）児が就学後に学校生活で心理的苦痛を受けていることが明らかとなっており、学校生活での心理的苦痛緩和のためには教諭の協力が必要であるが、教諭の CLP に対する認識は明らかにされていない。本研究の目的は、小学校教諭の個人要因による口唇裂・口蓋裂（以下、CLP とする）のイメージの差異を明らかにすることである。

【方法】

2017年9月～2018年1月に、公立小学校教諭6000名を対象に、自記式質問紙調査を行った。調査内容は対象者の個人要因と CLP のイメージ22項目（5件法）とした。分析は SPSS ver.25 を用いて Mann-Whitney の U 検定、Kruskal-Wallis 検定を行い、有意水準を 0.05 未満とした。本研究は所属大学の倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】

412名から回答が得られ、不備の多いものを除く404名を有効回答とした。教諭経験年数は平均23.23 (SD=9.70) 年、CLP の知識は有りが278名 (68.8%)、名前は聞いたことがあるが100名 (24.8%)、無しが23名 (5.7%)、身近な CLP 者の存在は有りが167名 (41.3%)、CLP 児の担任経験は有りが97名 (24.0%) であった。

「生活に支障は生じない」などの肯定的なイメージ3項目中、教諭経験年数では1項目で有意差がみられ、経験年数平均以上群が平均未満群よりも有意に高かった。

「遺伝する」「友人がでにくい」「相手に与える印象が悪い」「病気は親のせいである」などの否定的なイメージ19項目中、教諭経験年数は2項目で有意差がみられ、いずれも平均未満群が平均以上群よりも有意に高かった。身近な CLP 者の存在は10項目で有意な差がみられ、いずれも無群が有群よりも有意に高かった。CLP 児の担任経験は5項目で有意な差がみられ、いずれも無群が有群よりも有意に高かった。CLP の知識は11項目で有意な差がみられ、10項目で名前は聞いたことがある群が知識有群よりも有意に高く、7項目で知識無群が知識有群よりも有意に高く、1項目で知識無群が名前は聞いたことがある群よりも有意に高かった。

【考察】

CLP を知る機会が少ない教諭が CLP に否定的なイメージを持ち、CLP を誤解して捉えていたことから、CLP 児が健やかに学校生活を送ることができるように、教諭へ CLP の正しい知識を啓発していく必要があると考える。

P2-040

農村地域A県B町の児童生徒の体格と生活習慣の調査 – 15年前との比較 –

住吉 智子¹、窪田 さやか²、関 奈緒¹

¹新潟大学大学院保健学研究科

²新潟薬科大学

【研究目的】

本研究の目的は、日本の農村地域である A 県 B 町の 10-15 歳の児童生徒の体格および生活習慣の相違を 2002 年と 2017 年の 15 年間で比較・検討し、健康教育の成果と課題を明確にすることである。

【対象と方法】

2017年9月～11月、A県B町（農村地区）に居住する10～15歳の児童生徒を対象として、身長、体重、肥満度、家族の喫煙状況、本人の食・活動の生活習慣、心身面の変化について選択式、一部記述式で回答を得た。体格は、各学校における健康診断データを用いた。A県B町では、2002年に10-15歳の児童生徒を対象として同様の調査を行っており、それらと比較分析した。数値データは単純集計、フィッシャーの正確確率検定あるいは t 検定を実施した。有意水準は 5% 未満とした。本研究は、研究者所属の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

質問紙の回収は 295 件（回収率 82.2%）。対象は男子 133 人（45.1%）、女子 162 人（54.9%）の計 295 人。年齢の平均は 12.8 歳（SD = 1.7）であった。身長・体重・肥満度を 2002 年群と 2017 年群で比較したところ、女子の身長は 2017 年が有意に上回っていた（ $p < 0.01$ ）。家族の喫煙者の存在では、喫煙者は顕著に減少する傾向が示された（ $p < 0.01$ ）。特に「父親」の喫煙は顕著に減少していた（ $p < 0.01$ ）。一方、「母親」「祖父」「祖母」の喫煙は有意差を認めなかった。児童生徒への「将来、喫煙するか否か」の設問では 2017 年群は「絶対吸わない」が顕著な増加を示した（ $p < 0.01$ ）。「自分は健康と思うか」の設問は、男女ともに肯定的に捉えていた（男子 $p = 0.004$ 、女子 $p = 0.022$ ）。総睡眠時間は、2017 年群のほうが明らかに短時間になっていた。不定愁訴の有無では、男女ともに 2017 年群のほうが改善しており、特に男子に改善傾向が顕著であった。

【考察】

本調査を実施した A 県 B 町は、肥満児童・生徒の出現率の高さや生活習慣の悪化から大学と共同で健康教育を続けた 15 年後の評価である。2002 年群と比較すると、家族の喫煙者は激減し、また児童生徒の「将来の喫煙願望」は顕著に少なくなっていた。また 2017 年群のほうが男女ともに「自分は健康だ」と有意に感じ、不定愁訴も顕著に少なくなっていた。このことから、15 年を経て、健康教育と社会動向により、心身ともに安定した児童生徒が育成していることが示唆された。しかし、肥満傾向児の出現率は横ばいであること、総睡眠時間の短さ、「母親」の喫煙者は減少していないこと等、課題も残されていた。